

平成23年度 事業仕分け(第3回目)判定結果に対する市の考え方

平成23年11月26日(土)実施

事業番号	事業名	所管部局	判定結果	判定結果に対する市の考え方
1-5-1	西部地区ヤングカップル住まいりんぐ支援補助金	都市建設部	見直しが必要 (廃止を含む)	本事業については、今年度実施した補助利用者に対するアンケート調査の結果を踏まえながら事業効果を改めて検証し、補助資格要件等の変更(補助対象者の所得上限額の引き下げ、婚姻期間の緩和、対象区域の拡大など)や子育て世帯への支援拡充も含め、西部地区の若年層の定住化促進により効果的な事業となるよう制度の見直しを図る。
1-5-2	函館市住宅都市施設公社補助金	都市建設部	廃止 (制度の再構築を含む)	当該補助金については、公社自身が、平成25年11月迄に「公益法人制度改革」の対応により法人格を改める必要があることから、その意思決定時期を捉え、補助のあり方を見直す予定としていたところである。 今回の判定結果を受け、早急に、補助の範囲・対象・割合などについて、行政と公社で、検討し協議していきたいと考えており、その結果は、平成24年度予算から反映していく。
		土木部		公社が実施している緑化事業は、緑のまちづくりを進める上で必要とする啓発事業であり、今後も引き続き実施していく必要があるが、現状は、事業内容が多岐にわたり、個々の事業ごとには、事業の目的・必要性や事業効果が不明確になっていると考えられる側面もあることから、再検証したうえで、補助の範囲・対象・割合などについて、公社と協議していく。
1-5-3	街路灯電灯料補助金	市民部	見直しが必要 (廃止を含む)	街路灯を市に移管して制度を廃止するという意見もあったが、現在の本市の厳しい財政状況から実現は難しいと考える。 また、平成24年度から電灯料縮減のため街路灯のLED化を促進し、LED街路灯を設置する場合の優遇助成を行うほか、町会等の事務負担を軽減するため、補助金申請事務の簡素化を行う。
1-5-4	函館市町会連合会補助金		改善を図る	当該団体は行政補完の役割も大きく、主な財源も補助金と加盟町会からの会費のみであることから、補助金の大幅な縮減は難しいと考えるが、今後、次年度の事業計画等を確認しながら、可能な範囲で縮減に努める。
1-5-6	函館市学校給食会補助金	教育委員会	改善を図る	学校給食会の法人化や公費負担の方法などについて、同会と協議していく。